



【 税務情報 】 ZEIMU INFORMATION

住宅ローン控除における「調書方式」とは

税制改正により、住宅ローン控除を適用する際の手続が改正されています。その概要をご紹介します。

調書方式への移行

令和4年度税制改正により、住宅ローン控除を適用する際の手続の簡便化として、年末の借入残高について、これまでの年末残高証明書を用いる「証明書方式」から、年末残高調書を用いる「調書方式」とされました。

概要	
証明書方式 (従来)	<p>住宅ローン控除を適用する際に、納税者が金融機関などの住宅ローン債権者（以下、債権者）から交付を受けた年末残高証明書を税務署（年末調整時は勤務先）に提出する方式</p>  <p>債権者 → 納税者 → 税務署 (勤務先)</p>
調書方式	<p>債権者が税務署に「年末残高調書」を提出し、国税当局から納税者へマイナポータル等を通じて年末残高情報を通知する方式（年末残高証明書は提出不要）</p>  <p>債権者 → 税務署 (国税当局) → 納税者</p>

ただし、債権者が「調書方式」に対応するためのシステム改修等への対応が困難な場合には、引き続き「証明書方式」とすることができる経過措置が設けられています。国税庁から公表されている、令和6年12月末現在において「調書方式」に対応した金融機関の公表数は、下表のとおり40行庫でした。

納税者側の手続

納税者が年末残高情報を取得するには、マイナポータルでの事前準備等が必要です。また適用2年目以降も年末残高情報を取得するには、初年度の確定申告時にe-Taxによる控除証明書の交付を希望する必要があります。

なお、令和6年分の所得税等の申告等から適用となるため、事業者が年末調整を行う際に「調書方式」を目にするのは、令和7年分以降となります。年末残高証明書の提出有無を確認する際には、ご注意ください。

● 「調書方式」に対応した金融機関（マイナンバー利用）の一覧（令和6年12月末現在）

令和6年から対応		令和7年から対応		
帯広信用金庫	株式会社北洋銀行	旭川信用金庫	桑名三重信用金庫	長岡信用金庫
株式会社鹿児島銀行	株式会社北國銀行	阿南信用金庫	湖東信用金庫	長浜信用金庫
株式会社熊本銀行	北見信用金庫	飯塚信用金庫	諏訪信用金庫	西尾信用金庫
株式会社十八親和銀行	埼玉縣信用金庫	金沢信用金庫	静岡信用金庫	西兵庫信用金庫
株式会社千葉銀行	世田谷信用金庫	株式会社みずほ銀行	高岡信用金庫	福岡ひびき信用金庫
株式会社東北銀行	高崎信用金庫	川之江信用金庫	館林信用金庫	北門信用金庫
株式会社富山銀行	東奥信用金庫	熊本第一信用金庫	徳島信用金庫	室蘭信用金庫
株式会社八十二銀行	京都中央信用金庫（4月～）			
株式会社肥後銀行	尼崎信用金庫（10月～）			
株式会社福岡銀行				

出典：国税庁HP「年末残高調書を用いた方式（調書方式）に対応した金融機関の一覧」

参考：国税庁「住宅ローン控除の適用に係る手続（年末残高調書を用いた方式）について」他

スポットワーカーは「国内雇用者」？

人材確保難から、スキマバイトサービス（スポットワーク仲介）を利用して、雇用者を確保している事業者もいらっしゃると思います。この場合の雇用者（スポットワーカー）は、賃上げ促進税制の「国内雇用者」に該当するのでしょうか。

|| スポットワーカーとは

スポットワーク^{*}とは、継続した雇用関係を持たず、数時間～数日間の期日で働く、“単発バイト（スキマバイト）”を指し、このような形態で働く者を、スポットワーカーといいます。一般的に、求人側の事業者は、スマートフォンアプリなどを通じて、登録されているスポットワーカーとマッチングをし、雇用します。

|| 国内雇用者とは

賃上げ促進税制を適用するには、対象となる従業員等の給与等を集計する必要があります。この対象となる従業員等を、専門用語で「国内雇用者」といいます。

この「国内雇用者」の定義は、次のとおりです。

国内雇用者：

法人又は個人事業主の使用人のうち、その法人又は個人事業主の国内に所在する事業所につき作成された賃金台帳に記載された者。パート、アルバイト、日雇い労働者を含み、使用人兼務役員を含む役員及び役員の特権関係者、個人事業主の特権関係者は除く。

上記のとおり、国内雇用者は、賃金台帳に記載された者がベースとなります。

|| スポットワーカーと賃金台帳

賃金台帳は、事業者が作成する法定帳簿の1つです。スポットワーカーといえども、作成は必要です。作成に必要な情報は、大抵スキマバイトサービスのシステム内に蓄積等されており、サービス会社によっては、賃金台帳が用意されています。必要に応じてデータをダウンロードなどをして、賃金台帳の作成を行うこととなります。

つまり、スポットワーカーは、原則、賃上げ促進税制の「国内雇用者」に該当することとなります。

スポットワーカーへの給与支払は、通常、サービス会社を通じて行われます。そのため他の従業員等への支払とは別となり、給与情報も分散しがちです。国内雇用者に該当する場合に、集計に含めるのを忘れてしまうケースが考えられます。ご注意ください。

なお、賃上げ促進税制は、令和6年4月1日以後開始事業年度（個人事業主は令和7年分）から、中小企業者等又は一定の個人事業主は、賃上げを実施した年度に控除しきれなかった金額の5年間の繰越しが可能です。赤字であっても算定を行い、必要に応じて申告の際に繰越しができるようにしましょう。

※スポットワークの形態として、広義には、業務委託契約を基に働く“ギグワーク”も含まれますが、本稿では、賃上げ促進税制との絡みを確認するため、雇用契約を基とした“単発バイト”のみを指して説明します。

参考：財務省「広報誌「ファイナンス」 令和6年12月号」、中小企業庁「中小企業向け賃上げ促進税制ご利用ガイドブック」

中小企業の価格交渉・転嫁の状況

中小企業庁では2021年9月より、毎年9月と3月を価格交渉促進月間として、価格交渉・価格転嫁を促進するための活動を行っています。ここでは、中小企業等における価格交渉や価格転嫁の現状と、昨年12月に発表された価格転嫁のための検討ツールをご紹介します。

価格交渉の状況

中小企業庁が2024年11月に発表した調査結果^{*1}から、価格交渉は不要とした回答を除いた中小企業等の価格交渉の状況を見ると、価格交渉が行われた割合は86.4%、行われなかった割合は13.6%でした。

詳細は下表のとおりです。

価格交渉の状況(％、回答数34,586社)

発注企業から、交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた。	28.3
受注企業から、発注企業に交渉を申し出、価格交渉が行われた。	58.1
コストが上昇し、発注企業から申し入れがあったが、発注減少や取引停止を恐れ、発注企業からの申し入れを辞退した。	0.4
コストが上昇したが、発注企業から申し入れがなく、発注減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかった。	10.2
コストが上昇し、発注企業から申し入れがなく、受注企業から交渉を申し出たが、応じてもらえなかった。	3.0

中小企業庁「価格交渉促進月間(2024年9月)フォローアップ調査結果」より作成

受注企業から交渉を申し出た割合が60%近い状況です。反対に、発注減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかった、または、発注企業からの申し出を辞退した割合が10%程度みられます。さらに、交渉に応じてもらえなかった割合も3.0%となっています。

価格転嫁の状況

次に、価格転嫁の状況(価格転嫁は不要とした回答を除く)をみると、コスト全般の価格転嫁率は49.7%で、前回調査から3.6ポイント増加しています。詳細をみると、全額転嫁できたが25.5%、7~9割が18.7%、4~6割が10.4%、1~3割が25.4%などとなりました。全く転嫁できない割合も20%に達しています。

このように価格交渉が行われた割合は9割近くになっているものの、価格への転嫁では、4分の1程度しか全額転嫁できない状況となっています。

価格転嫁検討ツールが登場

2024年12月に中小企業基盤整備機構が価格転嫁検討ツール^{*2}を公開しました。これは、コスト増加分を価格に反映させたい中小企業・小規模事業者が、商品別(取引先別)の収支状況も確認しながら、目指すべき取引価格を検討できるシミュレーションツールです。登録不要、無料で利用できます。

価格転嫁が十分にできていない企業などは、こうしたツールなどを利用しながら、価格転嫁のための資料を作成し、交渉できる環境を整えられてはいかがでしょうか。

*1 中小企業庁「価格交渉促進月間(2024年9月)フォローアップ調査結果」

中小企業等に発注企業との間の価格交渉・転嫁の状況を問うアンケート調査(30万社に調査票を配布、回収率は17.1%)です。ここでの調査結果は2024年4月~9月の結果です。詳細は次のURLから確認いただけます。

<https://www.meti.go.jp/press/2024/11/20241129001/20241129001-1.pdf>

*2 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 価格転嫁検討ツール

<https://kagakutenka.smrj.go.jp/>

若年労働者の定着に最も効果のある対策

新入社員を迎える季節となります。ここでは、2024年9月に、5年ぶりに発表された調査結果[※]から、若年労働者の定着対策を実施している事業所における、若年労働者の定着に最も効果のある対策をみていきます。

正社員の場合

上記調査結果から、若年正社員（以下、正社員）の定着に最も効果のある対策をまとめると、表1のとおりです。

【表1】若年正社員の定着に最も効果のある対策（%）

対策	割合
職場での意思疎通の向上	20.6
本人の能力・適性にあった配置	16.0
労働時間の短縮・有給休暇の積極的な取得奨励	11.2
仕事の成果に見合った賃金	10.7
採用前の詳細な説明・情報提供	10.5
教育訓練の実施・援助	8.2
職場環境の充実・福利厚生 の充実	5.1
仕事と家庭の両立支援	4.7
配転・勤務地等人事面での配慮	3.4
昇格・昇任基準の明確化	2.6
女性の活躍に向けた支援	0.8

厚生労働省「令和5年若年者雇用実態調査」より作成

職場での意思疎通の向上が最も高くなりました。調査対象産業のうち、製造業とサービス業（他に分類されないもの）、鉱業、採石業、砂利採取業は本人の能力・適性にあった配置の割合が、建設業は労働時間の短縮・有給休暇の積極的な取得奨励が最も高くなりました。

正社員以外の場合

同様に、正社員以外の若年労働者（以下、正社員以外）の定着に最も効果のある対策をまと

めると、表2のとおりです。

【表2】正社員以外の若年労働者の定着に最も効果のある対策（%）

対策	割合
職場での意思疎通の向上	22.5
本人の能力・適性にあった配置	13.5
仕事の成果に見合った賃金	11.8
採用前の詳細な説明・情報提供	11.5
仕事と家庭の両立支援	10.2
労働時間の短縮・有給休暇の積極的な取得奨励	9.5
教育訓練の実施・援助	5.2
職場環境の充実・福利厚生 の充実	4.6
配転・勤務地等人事面での配慮	2.9
昇格・昇任基準の明確化	2.5
女性の活躍に向けた支援	1.1

厚生労働省「令和5年若年者雇用実態調査」より作成

正社員と同様、職場での意思疎通の向上が最も高くなりました。調査対象産業のうち、鉱業、採石業、砂利採取業と製造業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業は本人の能力・適性にあった配置が、建設業は仕事の成果に見合った賃金の割合が最も高い状況です。

効果のある割合が10%以上の対策を比べると、正社員は、労働時間の短縮・有給休暇の積極的な取得奨励が、正社員以外は仕事と家庭の両立支援が入っている以外は、同じ対策となっています。若年労働者の定着にお悩みの方は、こうした結果を参考に自社の現状を振り返ってはいかがでしょうか。

※厚生労働省「令和5年若年者雇用実態調査」

産業、事業所規模別に無作為抽出した5人以上の常用労働者を雇用する事業所17,355事業所、当該事業所で就業している若年労働者22,958人を対象にした、2023年10月1日時点の状況についての調査です。詳細は次のURLのページから確認いただけます。

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450074&tstat=000001068086>



3月のお知らせ

事業主の
みなさまへ

令和7年度 健康保険料率・介護保険料率の改定について

埼玉県	現行	令和7年3月分～ (4月納付分)
健康保険料率	9.78%	9.76%
介護保険料率	1.60%	1.59%



◎40歳から64歳までの方は、健康保険料率に介護保険料率が加わります。

◎変更後の健康保険料率と介護保険料率の適用は3月分(4月納付分)からです。(賞与は支給日が3月1日分から適用)

※各都道府県により健康保険料率は異なります。

群馬県は9.77%です。ご注意ください！

令和7年度 雇用保険料率の変更について



令和7年4月1日から令和8年3月31日までの雇用保険料率は以下のとおりになります。

	①労働者負担	②事業主負担	②事業主負担		①+② 雇用保険料率
			失業等給付・育児休業給付の保険料率	雇保二事業の料率	
一般の事業	5.5/1,000	9/1,000	5.5/1,000	3.5/1,000	14.5/1,000
令和6年度	6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	3.5/1,000	15.5/1,000
農林水産・清酒製造の事業	6.5/1,000	10/1,000	6.5/1,000	3.5/1,000	16.5/1,000
令和6年度	7/1,000	10.5/1,000	7/1,000	3.5/1,000	17.5/1,000
建設の事業	6.5/1,000	11/1,000	6.5/1,000	4.5/1,000	17.5/1,000
令和6年度	7/1,000	11.5/1,000	7/1,000	4.5/1,000	18.5/1,000

(枠内の下段は令和5年4月～令和7年3月の雇用保険料率)



春の
健康診断

年に1回は健康診断を。秋は例年混雑するため、春の受診がお勧めです！！

4月16日(水)・24日(木) 受診日時指定制

深谷寄居医師会メディカルセンター

詳細はお申込用紙にてご連絡致します！お申込をお待ちしております♪



★3月の営業土曜日は以下のとおりです。



1日(土) 営業(税務)
 8日(土) 営業(税務)
 15日(土) 営業(税務)
 22日(土) 営業(労務)
 29日(土) 休

★ご質問、ご相談等はこちらまで・・・

トキワビジネス協同組合 寺山社会保険労務士事務所

TEL : 048 - 571 - 2231 FAX : 048 - 570 - 1929

URL : <http://www.terazei.com/>

